

# 税務上の優遇措置が退職金貯蓄の成功のカギ



## 税制優遇措置

自主的な退職金制度では、インセンティブを提供することが重要です。米国では、税の繰り延べが、雇用主にとっては退職金プランの提供、従業員にとってはそのプランへの加入の動機付けとなっています。

- » 雇用者のプランや個人退職金口座 (IRA) に退職後のために積み立てられた現在の報酬は、通常、税控除の対象となります。つまり、退職者が退職後に分配を受けるまで、退職年金の拠出金や拠出金から得られた投資収益には、所得税がかからないのです。
- » 課税繰り延べは、米国の退職金市場の成長を促進してきたインセンティブです。この仕組みは、雇用主が従業員に自発的にプランを提供し、従業員が自発的に加入することを促しているのです。
- » 退職後の資金を貯めようとする労働者は、税制上の優遇措置を重視しつつ、退職金プランを設けている雇用主を探したり、雇用主のプランがあればそれに加入したり、IRAに拠出したりしています。
- » 雇用主が退職金プランを提供するうえで費用が発生してもそれを引き受けるのは、そのプランにより有能な労働者を惹きつけ、維持することができるためです。
- » 雇用主側に退職金プランをスポンサーする強い意思があり、労働者側にプランに加入したいという願望があるため、雇用主向けプランやIRAへのサービス提供のための健全な競争市場が形成されています。



## 法律

米国における退職金口座の税務上の取り扱いについては、内国歳入庁 (IRS) が管轄する内国歳入法 (IRC) に基づいて規定されています。

確定給付型 (DB) プラン、確定拠出型 (DC) プラン、およびIRAを含む適格退職年金制度への雇用者および従業員の拠出金は、通常、税控除の対象となります。従業員はまた、IRAや一部のDCプランにロス拠出\*を行うことができます。

- » 課税繰り延べ対象の拠出金は、労働者の現在の所得から控除されます。これは、拠出金の投資収益が得られた場合も同様です。その代わり、課税繰り延べ対象の拠出金と投資収益は、プランから分配された時点で労働者の所得に含まれます。
- » ロス拠出金はこれとは対照的に、労働者の現在の所得に含まれます。しかし、投資収益と分配金は、将来の労働者の所得から控除されます。
- » 税繰り延べ対象拠出金およびロス拠出金は、労働者に対して似通ったメリットを提供します。

拠出金および給付金には制限があります。

退職金プランのタイプ

[www.irs.gov/retirement-plans/plan-sponsor/types-of-retirement-plans](http://www.irs.gov/retirement-plans/plan-sponsor/types-of-retirement-plans)

リタイアメント・トピックス：拠出金

[www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-contributions](http://www.irs.gov/retirement-plans/plan-participant-employee/retirement-topics-contributions)

トラディショナルIRAとロスIRA

[www.irs.gov/retirement-plans/traditional-and-roth-iras](http://www.irs.gov/retirement-plans/traditional-and-roth-iras)

指定ロス口座

[www.irs.gov/retirement-plans/designated-roth-accounts](http://www.irs.gov/retirement-plans/designated-roth-accounts)

「同じ目的地への異なる道のり：ロス vs. トラディショナル」、ICI Viewpoints

[www.ici.org/viewpoints/view\\_13\\_deferral\\_explained#different](http://www.ici.org/viewpoints/view_13_deferral_explained#different)

\*ロス拠出金は、ロスIRA設立法案の起草者である米国上院議員の名にちなんで名付けられました。

# 税務上の優遇措置が退職金貯蓄の成功のカギ



## 結果

### 税制上の優遇措置により、自発的な雇用者プランへの加入が促進される

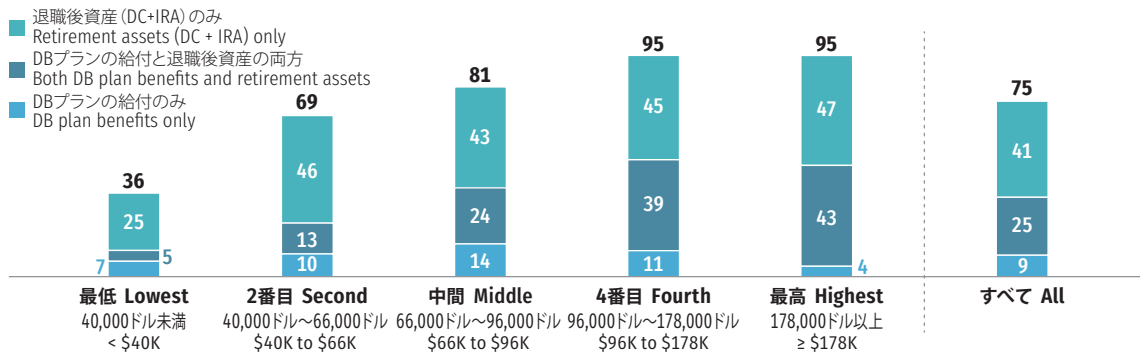
自身がプランに加入している、または加入している配偶者がいる勤労納税者の割合 (2017年)



出典：IRS所得統計課

### 定年間近の世帯の4分の3は、自主的システムで資産を蓄積している

55～64歳の勤労世帯の割合 (2019年)



世帯収入5分位 Household income quintile

出典：米連邦準備制度理事会 (FRB) による消費者財政調査 (Survey of Consumer Finances)

### 税制上の優遇措置は、DCプラン加入者にとって重要なインセンティブである

声明に同意するDC所有個人の割合 (2020年秋)



出典：ICIによるNORC AmeriSpeak®調査データの集計 (2020年秋)

## 参考資料

米国における退職支援：恩恵を享受するのはだれかという従来の常識を覆す

[www.ici.org/whobenefits](http://www.ici.org/whobenefits)

「Tackling the Myths That Surround Us (退職金制度を巡る「都市伝説」を検証する)」、ICI Viewpoints

[www.ici.org/viewpoints/view\\_16\\_how\\_america\\_supports\\_01](http://www.ici.org/viewpoints/view_16_how_america_supports_01)

「The Tax Benefits and Revenue Costs of Tax Deferral (税務上のメリットと繰り延べによる収益コスト)」、ICI Research Perspective

[www.ici.org/pdf/ppr\\_12\\_tax\\_benefits.pdf](http://www.ici.org/pdf/ppr_12_tax_benefits.pdf)

「Retirement Plan Contributions Are Tax-Deferred — Not Tax-Free (退職年金プランへの拠出金は非課税ではなく課税繰延)」、ICI Viewpoints

[www.ici.org/viewpoints/view\\_13\\_deferral\\_explained](http://www.ici.org/viewpoints/view_13_deferral_explained)

「Who Gets Retirement Plans and Why, 2013 (退職プランの加入者とその理由、2013年)」、ICI Research Perspective

[www.ici.org/pdf/per20-06.pdf](http://www.ici.org/pdf/per20-06.pdf)

「Who Participates in Retirement Plans, 2017 (退職プランの加入者、2017年)」、ICI Research Perspective

[www.ici.org/pdf/per26-03.pdf](http://www.ici.org/pdf/per26-03.pdf)

「American Views on Defined Contribution Plan Saving, 2020 (確定拠出年金積立に関する米国人の考え方、2020年)」、ICI Research Report

[www.ici.org/pdf/21\\_ppr\\_dc\\_plan\\_saving.pdf](http://www.ici.org/pdf/21_ppr_dc_plan_saving.pdf)